

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績（経費内訳）	⑤事業始期	⑦事業費（円）	⑨成果目標	⑩効果・検証
					⑥事業終期	⑧うち交付金（円）		
1	価格高騰重点 支援給付金 【低所得者世 帯給付金】	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金における電力・ガ ス・食料品等価格高騰重点支援地方 交付金のうち低所得世帯支援枠を活 用し、コロナ禍による物価高騰の負 担感が大きい低所得世帯（住民税非 課税世帯）へ30千円を支給し経済的 な負担を軽減する。	令和5年度分の 住民税非課税世 帯	30千円×84世帯＝2,520千円	R5.10	2,520,000	84世帯への支援 （対象世帯数の 100％）	30千円×84世帯＝2,520千円
					R5.12	2,520,000		
2	価格高騰重点 支援給付金 （事務費）	低所得世帯支援枠を活用し、コロナ 禍による物価高騰の負担感が大きい 低所得世帯（住民税非課税世帯）へ 30千円を支給するための事務費		役務費（通信運搬費）9千円 委託料（システム保守）330千円	R5.10	339,000		役務費（通信運搬費）9千円 委託料（システム保守）330千円
					R5.12	210,000		
3	暮らし応援商 品券交付事業 （第6弾）	新型コロナウイルス感染拡大防止の ための活動の自粛、観光客の減少や 原油価格・物価高騰の影響により商 工業者は多大な影響を受け経営が悪 化した。村内の消費喚起を図るた め、村内限定の商品券を村民に発行 し、村内事業所、店舗等で使用する ことで、地元消費の拡大、地域経済 の活性化を図る。	村民、事務委託 業者、印刷事業 者	660人に10千円分の商品券を発行 発行総額：6,600千円（660人×10千 円（額面500円×20枚））、事務委託 費：750千円 利用期間：約4か月	R5.9	7,350,000	商品券使用率を 100％にする	660人に10千円分の商品券を発行 発行総額：6,600千円（660人×10千円（額面500円 ×20枚））、事務委託費：750千円 利用期間：約4か月
					R6.1	7,000,000		

4	小菅村電気料金高騰対策支援事業補助金①	コロナ禍、原油価格・物価高騰の影響を受ける村内事業者の事業継続支援を目的に、補助対象者が令和4年度に申告を行った光熱費等の合計額の20%（上限額800千円）を補助する。	・村内に事業所を有する個人事業主または事業者であること。 ・事業を1年以上継続しており、今後においても事業を継続する意思があること。 受付業務委託先 ・小菅村商工会を想定	対象事業所へ支出する補助金 7,400千円 補助申請の受付業務委託 250千円 補助対象事業者数 約50団体 補助要綱において予算額を超える場合は、予算額を補助申請総額で除した割合により補助金を算出することとしている。 補助申請の受付業務委託 1件当たり5千円×50団体	R5.9	6,750,000	電気料金の高騰により影響を受ける 村内事業所の事業継続率 100%	対象事業所へ支出する補助金 7,400千円 補助申請の受付業務委託 250千円 補助対象事業者数 約50団体 補助要綱において予算額を超える場合は、予算額を補助申請総額で除した割合により補助金を算出することとしている。 補助申請の受付業務委託 1件当たり5千円×50団体
					R5.12	2,404,000		
5	小菅村電気料金高騰対策支援事業補助金②	コロナ禍、原油価格・物価高騰の影響を受ける村内事業者の事業継続支援を目的に、補助対象者が令和4年度に申告を行った光熱費等の合計額の20%（上限額800千円）を補助する。	・村内に事業所を有する個人事業主または事業者であること。 ・事業を1年以上継続しており、今後においても事業を継続する意思があること。 受付業務委託先 ・小菅村商工会を想定	対象事業所へ支出する補助金 7,400千円 補助申請の受付業務委託 250千円 補助対象事業者数 約50団体 補助要綱において予算額を超える場合は、予算額を補助申請総額で除した割合により補助金を算出することとしている。 補助申請の受付業務委託 1件当たり5千円×50団体	R5.9	900,000	電気料金の高騰により影響を受ける 村内事業所の事業継続率 100%	対象事業所へ支出する補助金 7,400千円 補助申請の受付業務委託 250千円 補助対象事業者数 約50団体 補助要綱において予算額を超える場合は、予算額を補助申請総額で除した割合により補助金を算出することとしている。 補助申請の受付業務委託 1件当たり5千円×50団体